

# NEWアダージオFK

変額個人年金保険Ⅱ型2003

<20年運用コースA>

## 特別勘定の月次運用レポート

2024年3月末現在

- 市場概況
- 特別勘定の運用状況
- 組入投資信託の運用レポート

### 変額個人年金保険のリスクと手数料について

●変額個人年金保険は一時払保険料をファンドで運用します。ファンドの主要投資対象である投資信託は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や資産残高・将来の年金額等の増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動により、資産残高、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

- 変額個人年金保険は預金等ではなく、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。
  - 解約、一部解約(特別引出を除く)をした場合や年金受取開始日以降に年金を一括受取する場合等には、一時払保険料相当額の最低保証はありませんので、受取総額が一時払保険料相当額を下回ること(元本割れリスク)があります。
  - 保険関係費用:ご契約の新規成立・維持等や死亡・災害死亡の保障等をするための費用です。運用期間中、資産残高に対して年率2.37%の割合で資産残高から毎日控除されます。
  - 運用関係費用:ファンドの運用にかかる費用です。主にファンドが投資する投資信託の信託報酬で、信託財産に対して最大で年率1.21%(税抜1.10%)程度の割合で信託財産から毎日控除されます。運用手法の変更等の理由により将来変更される可能性があります。
  - 年金管理費:年金支払の管理にかかる費用です。年金の受取期間中、年金額に対して1%の割合で責任準備金から年金受取時に控除されます。
  - 解約控除:ご契約日および増額日からその日を含めて7年未満の解約、一部解約(特別引出を除く)をした場合にかかります。ご契約日からの経過年数に応じて、解約控除対象額※の7%~1%の割合で解約日の資産残高または一部解約請求額から控除されます。
- ※解約控除対象額は、解約の場合は一時払保険料相当額、一部解約の場合は一部解約請求額と一時払保険料相当額のうちいずれか小さい方の金額となります。なお、過去に一部解約があった場合はその際の解約控除対象額が一時払保険料相当額から差し引かれます。

\*この商品にかかる費用の合計額は、「運用期間中の費用(「保険関係費用」「運用関係費用)」と「年金受取期間中の費用(「年金管理費)」」の合計額となります。また、特定のお客さまには「解約控除」がかかります。

当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

- ・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
- ・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

### [引受保険会社] オリックス生命保険株式会社

本商品につきましては、新規のご契約のお取り扱いを行っておりません。

ただし、既に本商品をご契約されているお客様につきましては、ご契約後の各種手続のお取り扱いを行っております。

(管)ORI-028

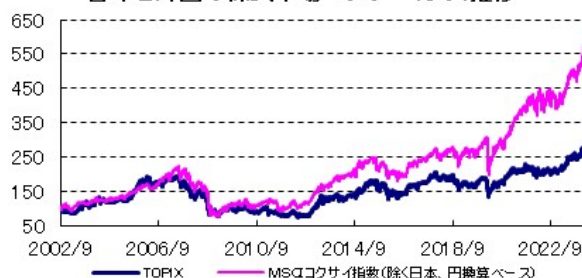
# 市場概況

代表的な指標の騰落率		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
日本株式	日経平均株価	3.07%	20.63%	26.72%	43.96%	38.35%
	TOPIX(東証株価指数)	3.47%	17.00%	19.16%	38.19%	41.69%
日本債券	NOMURA-BPI総合	▲ 0.11%	▲ 0.51%	0.37%	▲ 2.20%	▲ 4.98%
外国株式	MSCIコクサイ指数(除く日本、円換算ベース)	4.00%	15.34%	22.00%	41.25%	69.73%
外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	1.20%	5.04%	8.29%	15.80%	17.31%
外国為替	米ドル対円為替レート(仲値)	0.49%	6.75%	1.22%	13.39%	36.76%

日経平均株価(円)の推移



日本と外国の株式市場パフォーマンス推移

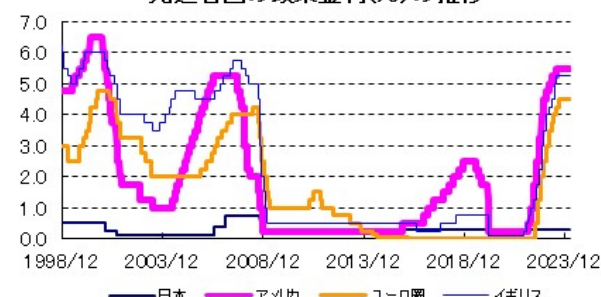


\*上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

日本の国債利回り(%)の推移



先進各国の政策金利(%)の推移



日本と外国の債券市場パフォーマンス推移



\*上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

外国為替レート(円)の推移



全てのデータの出所はBloomberg、野村総合研究所です。NOMURA-BPIとは、日本国内債券市場で発行されている代表的な公社債の流通動向を的確に表す投資収益指数です。当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。なお、同社は、当指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。MSCIコクサイ指数とは、MSCI Inc.が所有する株価指数で、世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として、広く認知されているものです。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※運用状況については、組入投資信託の運用レポートをご覧ください。

- 当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
- 特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
- 各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

# 特別勘定(ファンド)グループ

## 特別勘定と主な投資対象の投資信託

特別勘定	運用資産				主な投資対象の投資信託	運用会社	資産配分(%)		資産合計 (百万円)
	株式		債券				投資信託	現預金 その他	
	日本	外国	日本	外国					
日本株式グロース ファンド FIA	●				フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA1*	フィデリティ投信株式会社	96.7%	3.3%	780
日本株式インデックス ファンド225 DW	●				ダイワ・ストックインデックス ファンド225VA*	大和アセットマネジメント株式会社	95.9%	4.1%	1,133
日本バランスファンド UF	●		●		三菱UFJ 積立ファンド (日本バランス型)(愛称:ふくふく)	三菱UFJアセットマネジメント 株式会社	96.8%	3.2%	15
世界株式グロース ファンド NK	●	●			グローバル成長株ファンド	日興アセットマネジメント株式会社 【運用再委託会社】 ウエリントン・マネージメント・カンパニー・ エルエルビー	95.8%	4.2%	572
外国債券ファンド PJ				●	ピムコ・海外債券ファンド*	ピムコ ジャパン リミテッド	99.3%	0.7%	257
マネーファンド MB			●		三菱UFJ MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	三菱UFJアセットマネジメント 株式会社	97.0%	3.0%	208

\* 適格機関投資家専用に設定される投資信託です。

## 投資信託の運用方針

主な投資対象の投資信託	運用方針
フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA1*	成長企業の株式に投資することにより、TOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指します。市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される成長企業を独自の個別企業分析により選定し投資を行います。
ダイワ・ストックインデックス ファンド225VA*	主に日本の上場株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックス(日経225(配当込み))に連動する投資成果の獲得を目指します(投資対象銘柄のうち200銘柄以上に、原則として等株数投資を行いません)。
三菱UFJ 積立ファンド (日本バランス型)(愛称:ふくふく)	わが国の株式・債券に分散投資を行います。原則として各資産への実質投資比率は、国内株式50%、国内債券50%程度とします。株式部分と債券部分は独立して運用し、それぞれのベンチマークを上回る投資成果の獲得を目指します。外貨建資産への投資は行いません。
グローバル成長株ファンド	主に日本を含む先進各国の上場株式に投資します。世界的な視点で見て競争力に優れた成長企業の株式に投資し、中長期的な観点から、世界株式の代表的指数であるMSCI-WORLDインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)を上回る投資成果の獲得を目指します。※1
ピムコ・海外債券ファンド*	主に世界各国の公社債に投資し、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を中長期的に上回る投資成果の獲得を目指します。
三菱UFJ MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。投資対象とする有価証券は信用度が高く、残存期間が短いものとします。外貨建資産への投資については、円貨で約定・決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。

\* 適格機関投資家専用に設定される投資信託です。

※1 2024年1月にベンチマークを変更しましたが、実質的な運用方針に変更はございません。

- ・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
- ・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
- ・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

# 特別勘定 ユニットプライスと収益率の推移

日本株式グロースファンド FIA



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	3.58%	13.06%	14.99%	24.28%	19.16%	114.20%

日本株式インデックスファンド225 DW



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	3.39%	20.04%	25.23%	40.83%	32.66%	183.64%

日本バランスファンド UF



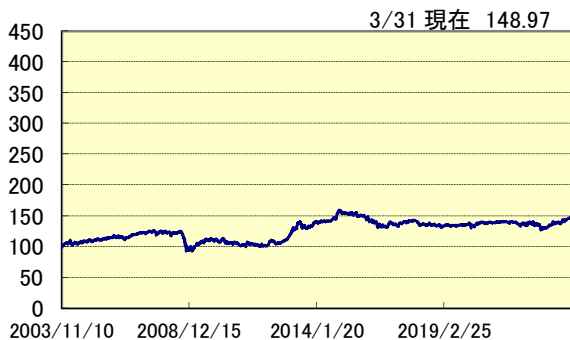
期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	1.48%	8.74%	9.87%	13.70%	6.57%	30.47%

世界株式グロースファンド NK



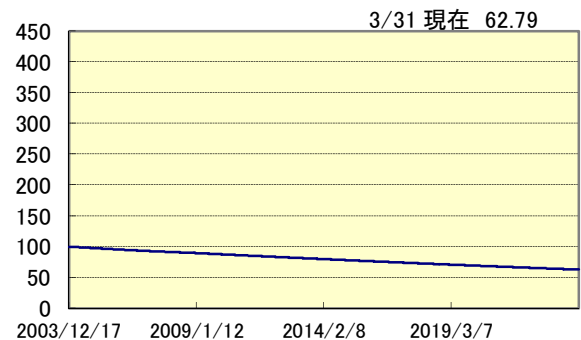
期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	2.86%	20.03%	29.76%	45.99%	40.98%	287.50%

外国債券ファンド PJ



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	1.41%	4.57%	7.55%	13.33%	6.59%	48.97%

マネーファンド MB



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	-0.19%	-0.59%	-1.17%	-2.34%	-6.86%	-37.21%

※特別勘定のユニットプライスは当初100で設定されております。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。

・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。

したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。



# 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

日本株式グロースファンド FIA

【特別勘定が投資する投資信託】

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

【運用会社】

フィデリティ投資株式会社

## 主要投資対象

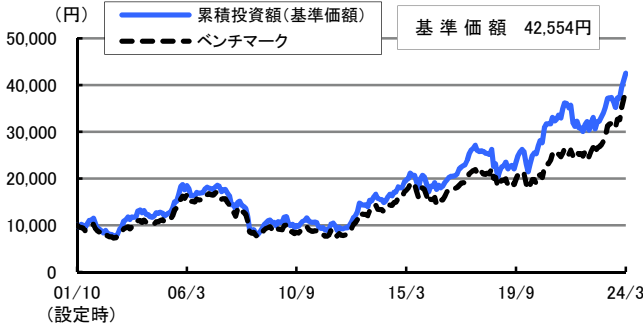
日本の上場株式。主にフィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

## 運用方針

成長企業の株式に投資することにより、TOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指します。市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される成長企業を独自の個別企業分析により選定し投資を行い、信託財産の成長を目指します。

## 設定来の運用実績

(2024年3月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## 累積リターン

(2024年3月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.92%	14.22%	16.90%	28.14%	28.42%	325.54%
ベンチマーク	4.44%	18.14%	20.55%	41.34%	52.53%	285.57%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX(配当込)

\* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

\* 東証株価指数(TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## 過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円

## 純資産総額

17.6億円

(2024年3月29日現在)

## コメント

(2024年3月29日現在)

当月の東京株式市場は、日銀のマイナス金利政策が解除されてデフレ脱却期待が高まり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。前月からの上昇の勢いを受け継ぎ、日経平均株価は月初に史上初となる4万円の台に到達しました。その後は半導体株の下落や、日銀の政策変更を睨んで円高が進んだことなどがマイナス要因となって反落を強いられましたが、春闘で昨年よりも高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まると、市場で日銀の政策転換の織り込みが進み、株価は力強く上昇しました。日銀はマイナス金利や長短金利操作、上場投資信託買入れなどの政策の終了を決定した上で、緩和的な金融環境を継続すると強調した一方、米連邦準備制度理事会は年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過したことが株価を一段と押し上げました。日経平均株価は一時41,000円台に乗せるなど、終値で史上最高値を再び更新した後、月末にかけては利益確定売りや3月期決算企業の配当落ちの影響などからやや調整しましたが、そのま4万円台を維持して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+4.44%、日経平均株価は+3.07%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

## 組入上位10銘柄

(マザーファンド・ベース)

(2024年2月29日現在)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.0%
2	キーエンス	電気機器	3.9%
3	東京エレクトロン	電気機器	3.8%
4	ソニーグループ	電気機器	3.3%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
6	日立製作所	電気機器	3.1%
7	伊藤忠商事	卸売業	3.0%
8	信越化学工業	化学	2.9%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
10	東京海上ホールディングス	保険業	2.1%

(組入銘柄数: 178)

上位10銘柄合計 31.6%

(対純資産総額比率)

## ポートフォリオの状況

(マザーファンド・ベース)

(2024年2月29日現在)

### 資産別組入状況

株式	99.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.0%

### 市場別組入状況

東証プライム	96.4%
東証スタンダード	2.0%
東証グロース	0.5%
その他市場	-

### 組入上位5業種

電気機器	22.1%
銀行業	8.5%
化学	7.9%
輸送用機器	7.5%
卸売業	6.3%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。  
\* 業種は東証33業種に準じて表示しています。  
\* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。  
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。  
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

# 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】  
日本株式インデックスファンド225 DW

【特別勘定が投資する投資信託】  
適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225VA

【運用会社】  
大和アセットマネジメント株式会社

## 主要投資対象

日本の上場株式。主にストックインデックス225・マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

## 運用方針

わが国の株式市場の動きを長期的にとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスをモデルとして運用を行います。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## ＜基準価額・純資産の推移＞

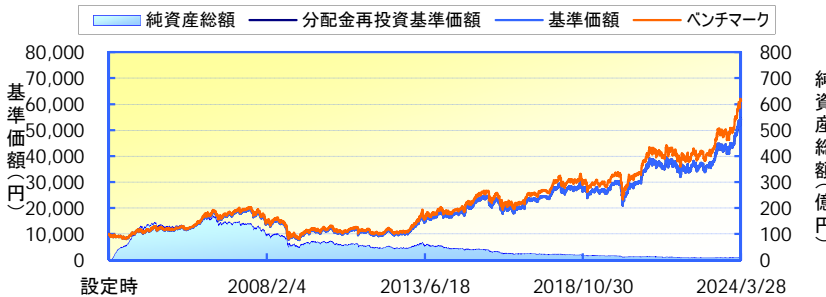
当初設定日(2002年9月24日)～2024年3月29日

2024年3月29日時点

基準価額	54,323円
純資産総額	10.87億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+3.7%	+3.8%
3カ月間	+21.4%	+21.5%
6カ月間	+27.5%	+27.9%
1年間	+45.8%	+46.6%
3年間	+44.3%	+47.0%
5年間	+104.4%	+110.1%
年初来	+21.4%	+21.5%
設定来	+443.2%	+516.3%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※当ファンドは日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※2023年6月1日に、当ファンドのベンチマークを「日経平均株価」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更しました。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

## ＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	合計	分配金
第1～15期	合計:	0円
第16期	(18.09)	0円
第17期	(19.09)	0円
第18期	(20.09)	0円
第19期	(21.09)	0円
第20期	(22.09)	0円
第21期	(23.09)	0円

分配金合計額 設定来:0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

## ＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

### 資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	225	98.2%
国内株式先物	1	1.8%
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他	---	1.8%
合計	226	---

### 国内株式市場・上場別構成

市場	比率
東証プライム市場	98.2%
東証スタンダード市場	---
東証グロース市場	---
地方市場・その他	---

### 組入上位10銘柄

銘柄名	比率
ファーストリテイリング	11.2%
東京エレクトロン	9.4%
アドバンテスト	4.3%
ソフトバンクグループ	4.3%
信越化学	2.6%
KDDI	2.1%
TDK	1.8%
テルモ	1.7%
ファナック	1.7%
ダイキン工業	1.6%

### 国内株式業種別構成

業種	比率
電気機番	27.7%
小売業	13.9%
情報・通信業	9.7%
化学	6.3%
医薬品	5.4%
機械	5.1%
輸送用機器	4.7%
サービス業	3.9%
精密機器	3.4%
その他	18.1%

### 東証33業種名

業種	比率
小売業	11.2%
電気機器	9.4%
電気機器	4.3%
情報・通信業	4.3%
化学	2.6%
情報・通信業	2.1%
電気機器	1.8%
精密機器	1.7%
電気機器	1.7%
機械	1.6%

## ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

当ファンドは、主にストックインデックス225・マザーファンド受益証券に投資するファミリーファンド方式のインデックスファンドです。

マザーファンドでは、原則として日経平均株価構成銘柄すべてを組み入れて運用を行っております。

今後の運用につきましても、マザーファンドへの投資を通じて、ベンチマークへの連動を目指し、マザーファンドでは原則として日経平均株価採用銘柄すべてに等株数投資を行い、株式の組入比率は高位を保ちます。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告書、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。

・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

# 組入投資信託の運用レポート

## 【特別勘定名】

日本バランスファンド UF

## 【特別勘定が投資する投資信託】

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)(愛称:ふくふく)

## 【運用会社】

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

## 主要投資対象

日本の上場および店頭登録株式、国内の債券・金融商品。主に日本株式マザーファンド、日本短期債券マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

## 運用方針

わが国の株式・債券に分散投資を行います。原則として各資産への実質投資比率は、国内株式50%、国内債券50%程度とします。株式部分と債券部分は独立して運用し、それぞれのベンチマークを上回る投資成果の獲得を目指します。外貨建資産への投資は行いません。

## ■基準価額および純資産総額の推移



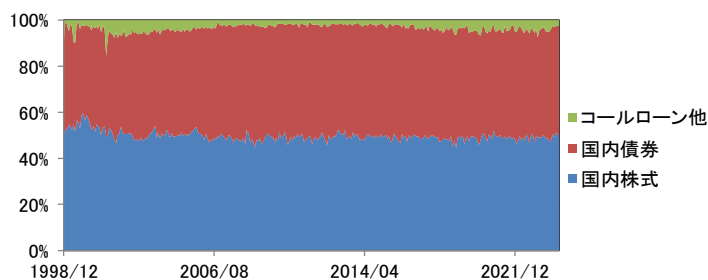
・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。  
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

## ■騰落率

ファンド	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
日本バランスファンド	1.7%	9.8%	12.0%	17.4%	15.9%	149.4%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。  
・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。  
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。  
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

## ■資産別組入比率推移



## ■運用担当者コメント

### 【三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)の状況】

- ・運用方針に基づき、「日本株式マザーファンド」、「日本短期債券マザーファンド」の組入比率は概ね50%程度を維持しました。
- ・「日本株式マザーファンド」の基準価額は上昇しましたが、ベンチマークを下回りました。銘柄選択要因については「富士電機」、「ソーセイグループ」、「デクセリアルズ」などがプラスに寄りましたが、「朝日インテック」、「MARUWA」、「イビデン」などがマイナスに影響しました。また、業種配分要因としては海運業、サービス業などがプラスに寄りましたが、情報・通信業、不動産業などがマイナスに影響しました。
- ※分配金実績がある場合、基準価額は分配金再投資ベース、TOPIXは配当込み指数を使い騰落率を比較しています。
- ・「日本短期債券マザーファンド」では、ファンド全体のデュレーションはベンチマーク対比中立を維持しました。
- 債券種別はポートフォリオの利回り向上を狙い、一般債の組入比率を高めに維持しました。
- (今後の運用方針)
- ・「日本株式マザーファンド」では、今後、業績拡大・回復が期待できる銘柄などについて、株価水準を考慮しつつ投資を行っていく方針です。
- ・「日本短期債券マザーファンド」では、デュレーションは当面ベンチマーク対比中立を基本にリスク度合いを調整し、債券種別は一般債のオーバーウェイトを維持する方針です。
- (運用責任者: 加納 良樹)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。  
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。  
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

## ■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	13,908円
前月末比	+237円
純資産総額	25.36億円

## ■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第25期	2023/07/24	100円
第24期	2022/07/22	0円
第23期	2021/07/26	900円
第22期	2020/07/22	400円
第21期	2019/07/22	0円
第20期	2018/07/23	500円
設定来累計		7,050円

## ■資産構成

	基本 資産配分	ファンドの 資産構成	マザーファンド 組入比率
国内株式	50.0%	49.3%	50.9%
国内債券	50.0%	47.8%	48.9%
コールローン他	0.0%	2.9%	—

## ■組入上位10銘柄

		組入銘柄数: 75銘柄	
順位	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6%
2	三井物産	卸売業	2.4%
3	東京エレクトロン	電気機器	2.4%
4	第一三共	医薬品	1.9%
5	ソニーグループ	電気機器	1.6%
6	日立製作所	電気機器	1.4%
7	デンソー	輸送用機器	1.2%
8	ファーストリテイリング	小売業	1.1%
9	東京海上ホールディングス	保険業	1.1%
10	トリケミカル研究所	化学	1.1%



# 組入投資信託の運用レポート

## 【特別勘定名】

日本バランスファンド UF

## 【特別勘定が投資する投資信託】

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)(愛称:ふくふく)

## 【運用会社】

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

## 主要投資対象

日本の上場および店頭登録株式、国内の債券・金融商品。主に日本株式マザーファンド、日本短期債券マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

## 運用方針

わが国の株式・債券に分散投資を行います。原則として各資産への実質投資比率は、国内株式50%、国内債券50%程度とします。株式部分と債券部分は独立して運用し、それぞれのベンチマークを上回る投資成果の獲得を目指します。外貨建資産への投資は行いません。

### 各マザーファンドの運用状況 日本株式マザーファンド

#### 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.5%	20.7%	25.9%	39.6%	41.7%	561.6%
ベンチマーク	4.4%	18.1%	20.5%	41.3%	52.5%	280.5%

・設定来(各期間の騰落率)はベビーファンドの運用期間に応じたものです。  
・ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。  
・2023年11月30日に、ベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」へ変更しました。

#### 組入上位10業種

業種	比率	ベンチマーク 構成比
1 電気機器	25.2%	17.4%
2 情報・通信業	10.7%	7.3%
3 化学	9.3%	5.7%
4 輸送用機器	8.5%	9.5%
5 銀行業	7.2%	7.4%
6 卸売業	6.5%	7.4%
7 小売業	5.2%	4.2%
8 機械	5.1%	5.6%
9 医薬品	4.7%	4.3%
10 保険業	3.1%	2.7%

#### 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 75銘柄

銘柄	業種	比率	ベンチマーク 構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.2%	2.4%
2 三井物産	卸売業	4.7%	1.4%
3 東京エレクトロン	電気機器	4.7%	2.1%
4 第一三共	医薬品	3.7%	1.1%
5 ソニーグループ	電気機器	3.2%	2.3%
6 日立製作所	電気機器	2.8%	1.7%
7 デンソー	輸送用機器	2.4%	0.6%
8 ファーストリテイリング	小売業	2.1%	0.6%
9 東京海上ホールディングス	保険業	2.1%	1.2%
10 トリケミカル研究所	化学	2.1%	0.0%

### 各マザーファンドの運用状況 日本短期債券マザーファンド

#### 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.1%	-0.1%	0.1%	0.2%	-0.1%	12.2%
ベンチマーク	0.0%	-0.2%	-0.1%	-0.3%	-0.4%	10.4%

・設定来(各期間の騰落率)はベビーファンドの運用期間に応じたものです。  
・ベンチマークはNOMURA-BPI短期インデックスです。

#### 債券格付分布

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	24.4%	12
A格	68.0%	33
BBB格	5.3%	2
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

#### 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 47銘柄

銘柄	種別	クーポン	償還日	比率
1 第24回ルノー	円建外債	1.5400%	2024/07/05	3.5%
2 第12回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	円建外債	1.3770%	2027/12/01	3.5%
3 第15回クレディ・アグリコル・エヌ・エー(2024)	円建外債	1.1140%	2028/01/26	3.5%
4 第1回サンタンデル銀行(2019)	円建外債	0.4630%	2024/12/05	3.5%
5 第184回東日本旅客鉄道	事業債	0.2100%	2025/10/14	3.5%
6 第22回大和ハウス工業(グリーン)	事業債	0.1300%	2025/09/12	3.5%
7 第39回芙蓉総合リース	事業債	0.3500%	2027/02/26	3.5%
8 第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	事業債	0.1800%	2025/12/19	3.5%
9 第17回イオンフィナンシャルサービス	事業債	0.3400%	2026/07/31	3.5%
10 第27回野村ホールディングス	事業債	2.1070%	2025/09/24	1.8%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。・格付は、R&I、JCR、S&P、Moody'sのうち最も低い格付を表示しています。・なお、付加記号(+、-)等を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。・利回り、デュレーションは組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均しています。・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。・利回りはファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPM総研又は株式会社JPM総研の関連会社(以下「JPM」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPMが有します。・NOMURA-BPI短期インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成される債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

#### 種別組入比率

種別	比率	ベンチマーク 構成比
国債	0.0%	84.7%
地方債	0.0%	6.0%
政府保証債	0.0%	1.3%
金融債	0.0%	0.3%
事業債	82.0%	6.1%
円建外債	15.7%	0.3%
MBS	0.0%	1.3%
ABS	0.0%	0.1%

#### ポートフォリオ特性

	当月末
最終利回り	0.6%
直接利回り	0.6%
デュレーション	1.8

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。  
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。  
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。



# 組入投資信託の運用レポート

## 【特別勘定名】

### 世界株式グロースファンド NK

【特別勘定が投資する投資信託】

グローバル成長株ファンド

【運用会社】

日興アセットマネジメント株式会社

【運用再委託会社】

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

## 主要投資対象

主に先進各国の証券取引所上場株式。主にGグロース/海外株式マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

## 運用方針

主に日本を含む先進各国の上場株式に投資します。世界的な視点で見て競争力に優れた成長企業の株式に投資し、中長期的な観点から、世界株式の代表的指数であるMSCI-WORLDインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)を上回る投資成果の獲得を目指します。

(データは2024年3月29日現在)

【純資産総額】 66.94億円

【決算日】 原則3月25日

【設定日】 2001年10月2日

【基準価額】 63,768円

【信託期間】 無期限

【為替ヘッジ率】 0.0%

### <運用担当者のコメント>

3月のグローバル株式は上昇しました。米国市場は物色の矛先を変えながら堅調な推移が継続しました。それまで指数の高値更新をけん引してきた半導体関連株は上昇に一段落が見られた一方、出遅れ感のある銘柄が選好され指数を下支えました。その後も米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果を受け買い安心感が広がったことから、上値を試す展開が続きました。欧州市場は、欧米の中央銀行による利下げ期待を支えに上昇基調が続いたのち、FOMCの結果を好感し一段高となりました。アジア市場も中国当局による景気刺激策への期待から上昇したほか、米株高によるリスク許容度の改善も追い風となりました。日本ではデフレ脱却期待が高まり、日経平均株価は4万円台に到達しました。

当月は、非保有としている米国のデジタル家電メーカーの株価が下落したことや、米国の画像処理半導体(GPU)メーカーの株価が上昇したことはプラス寄与となりました。一方で、米国の汎用データベース・プラットフォーム開発会社や、米国のヨガ・エクササイズウェアブランドの株価が下落したことはマイナス寄与となりました。投資行動としては、当月はドイツの半導体メーカーや、米国のデザインソフトウェア会社を購入しました。一方で、米国の半導体メーカーや、米国のエナジードリンクメーカーを売却しました。

3月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、情報技術などで、対してアンダーウェイトとしているのは、金融、素材、エネルギーなどです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行います。

運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

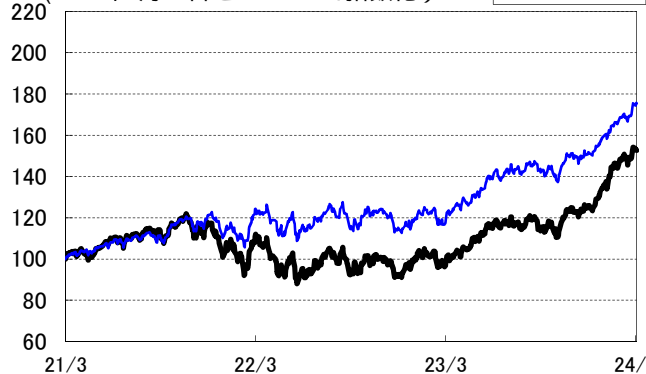
### <分配金込み基準価額のパフォーマンス>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.28%	21.38%	32.28%	50.92%	52.76%	586.15%
指数	4.16%	15.88%	22.65%	43.46%	75.56%	613.73%

基準価額のパフォーマンスは、当ファンドに分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

### <分配金込み基準価額の指数化グラフ>

(2021年3月31日を100として指数化)



基準価額は信託報酬控除後の値です。

基準価額は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

「指数」は、MSCI-WORLDインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)です。MSCI-WORLDインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

2024年1月26日に、当ファンドのベンチマークを「MSCI-WORLDインデックス(円ベース)」から「MSCI-WORLDインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)」に変更しました。

### <株式組入上位10銘柄> (銘柄数 58銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	6.3%
2	AMAZON.COM INC	アメリカドル	一般消費財・サービス流通	6.1%
3	MICROSOFT CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	5.3%
4	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	メディア・娯楽	4.4%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカドル	メディア・娯楽	3.8%
6	ELI LILLY & CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	3.2%
7	MASTERCARD INC - A	アメリカドル	金融サービス	3.0%
8	UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカドル	運輸	2.9%
9	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	2.6%
10	AIRBUS GROUP SE	ユーロ	資本財	2.1%

「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。

「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

このレポートでは基準価額を1万円当たりで表示しています。

このレポートのグラフやデータ等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

### <資産構成比>

国内株式(先物含む)	3.2%
外国株式(先物含む)	93.9%
C B	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.0%

### <株式組入上位5カ国>

	国名	比率
1	アメリカ	67.9%
2	オランダ	7.2%
3	フランス	4.6%
4	日本	3.2%
5	アイルランド	3.0%

- ・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
- ・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
- ・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

## 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】  
外国債券ファンド PJ

【特別勘定が投資する投資信託】  
ビムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

【運用会社】  
ビムコジャパンリミテッド

### 主要投資対象

日本を除く世界各国の各種公社債。

### 運用方針

主に世界各国の公社債に投資し、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を中長期的に上回る投資成果の獲得を目指します。

[追加型証券投資信託 / ファンドオブファンズ]

[設定日] 2002年9月24日

[基準価額] 24,969 円

[決算日] 毎年9月25日

### 1. パフォーマンス



### 騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	設定来
ファンド*	1.62%	5.25%	8.96%	16.44%	6.76%	4.34%
ベンチマーク**	1.20%	5.04%	8.29%	15.80%	6.94%	3.90%
超過収益	0.42%	0.21%	0.67%	0.64%	-0.18%	0.44%

\*信託報酬控除後、1年を超える期間は年率換算してあります。

\*\*2022年12月15日以降はFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)。

それ以前は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)90%、ICE BofA TONAR オーバーナイトレートインデックス10%を合成したものを使用しています。

### 分配実績

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期		
日付	03/09/25	04/09/27	05/09/26	06/09/25	07/09/25	08/09/25	09/09/25	10/09/27	11/09/26	12/09/25		
金額	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		
	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	累計
日付	13/09/25	14/09/25	15/09/25	16/09/26	17/09/25	18/09/25	19/09/25	20/09/25	21/09/27	22/09/26	23/09/25	-
金額	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

PIMCO

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。

・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。

したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

# 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】  
外国債券ファンド PJ

【特別勘定が投資する投資信託】  
ビムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

【運用会社】  
ビムコ ジャパン リミテッド

## 主要投資対象

日本を除く世界各国の各種公社債。

## 運用方針

主に世界各国の公社債に投資し、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を中長期的に上回る投資成果の獲得を目指します。

## 2. ファンド特性

### 【ファンドの一般的特性】

平均クーポン	3.65%
平均直接利回り	3.83%
平均最終利回り	4.51%
平均デュレーション(年)	6.28
平均償還期間(年)	8.21
平均格付け*	AA+
債券組入比率	99.36%

\*平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

### 【格付構成比】

格付	組入比率
AAA	77.03%
AA	5.19%
A	10.73%
BBB	6.96%
BB以下	0.10%
A1/P1	0.00%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

### 【国別配分】

国名	組入比率
ユーロ圏	35.47%
アメリカ	35.19%
イギリス	12.14%
オーストラリア	6.18%
中国	4.48%
カナダ	3.73%
デンマーク	1.79%
その他	1.01%
合計	100.00%

### 【種類別配分】

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	69.68%
モーゲージ債、アセットバック債	18.69%
社債	5.20%
キャッシュ等*	6.43%
合計	100.00%

\*「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

## 3. 運用担当者のコメント

### 《市場コメント》

米国債券相場は、月初、国内の景気減速や労働市場の伸びの鈍化が確認されたことから上昇して始まったものの、2月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことを受け強いインフレに対する懸念から米利下げ開始が先送りされるとの観測が広がり、下落に転じました。一方、FOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利見直しに変更がなかったことや、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長がインフレの低下に向けて自信を示したことを受け、年末には利下げが開始されるとの観測が強まったことから、月末にかけて上昇しました。月を通じてみると米国債券相場は上昇しました。(2年債利回りは前月比0.00%上昇、10年債利回りは前月比0.05%低下しました。)欧州債券相場では、米国のインフレ率が市場予想を上回ったことを背景に米長期金利が上昇したことなどが下落要因となりました。一方で、ECB(欧州中央銀行)理事会においてインフレ率の見直しを引き下げ、2025年には政策目標の2%に低下するとしたほか、ラガルドECB総裁が6月の利下げの可能性に言及したことなどが上昇要因となりました。月を通じてみると欧州債券相場は上昇しました。(2年債利回りは前月比0.05%低下、10年債利回りは前月比0.11%低下しました。)英国債券相場では、欧州同様、米国の長期金利上昇の流れが波及したことが下落要因となりました。一方、国内の2023年11月-2024年1月の失業率が上昇したことや同賃金上昇率が市場予想を下回ったことを受けて英中銀の利下げ観測が強まったことなどが上昇要因となりました。月を通じてみると英国債券相場は上昇しました。(2年債利回りは前月比0.13%低下、10年債利回りは前月比0.19%低下しました。)日本債券相場は、前半、日銀による政策修正観測が高まったことから下落しました。後半、金融政策決定会合において市場の予想通りマイナス金利の解除が決定されたものの、従来と同規模の国債買入れを継続する方針が示されたことから上昇しました。月を通じてみると小幅に下落しました。(2年債利回りは前月比0.01%上昇、10年債利回りは前月比0.02%上昇しました。)

### 《パフォーマンス》

先月のパフォーマンスはプラス1.62%となり、ベンチマークを0.42%上回りました。オーストラリアや英国の金利リスクを多めとしたことがプラスに寄りました。

### 《今月の運用方針》

2024年の世界経済は、米国を除いて年初に想定していた通りの展開となり、英国、スウェーデン、ドイツではテクニカル・リセッション(景気後退)に陥り、その他の地域では景気が停滞しています。一方、米国については2023年にみせた想定外の景気の強さは今年に入っても続いており、ただし、米国も2024年末にかけて景気は次第に減速していくとみています。金融政策については、先進国の中央銀行は今年半ばの利下げ開始を示唆していますが、PIMCOの予想ではひとたび利下げを開始した後はそのペースは速くなり、2025年末時点の政策金利は米国以外では市場予想よりも低くなる可能性があるかとみています。米国については、特に低・中所得者層の世帯で貯蓄残高が大幅に減少していることなどから2024年末にかけて他の先進国並みに徐々に減速していく見込みです。ただし、米国では、消費のために借入の増加傾向が強まっていること、低金利の固定型住宅ローンを組んでいる世帯が多く利上げの影響を受けにくいことなどから、当面は底堅い景気が続くかとみています。また、米国の相対的な成長率の高さを支えているこれらの要因は、インフレの粘着性を高める要因にもなると考えています。なお、FRBが利上げを検討するには国内のインフレが幅広い分野で顕著に再加速に転じていることが必須と考えられる一方、当局は利上げについては回避的なスタンスを示しています。従って、政策目標をやや上回るインフレ率がしばらく続くことが予想されます。また、FRBがインフレの上振れをどの程度まで許容するかによって利下げ幅やスピードが左右されるとみています。ユーロ圏については、ECBが金融緩和方向へと転換を図っていることなどを踏まえて、年初に想定した今年の成長率を小幅に上方修正しました。緩やかな経済成長のなかで企業の利益率が鈍化する共に賃金上昇も抑えられるとみるなか、インフレ率については低下を続け、2025年内には政策目標水準に収められていくと予想しています。金融政策については利下げ局面の序盤はECBは慎重に引き下げるものの、来年にかけては積極的に引き下げ、最終的には2%程度になるとみています。ファンドの運用に際しては、他主要国対比で投資妙味が高いと考えられるオーストラリアや英国、カナダの金利リスク量を若干多めにする一方、米国や欧州、中国の金利リスクを少なめとし、全体では金利リスクを少なめとします。セクター戦略については、リスクを考慮しても魅力的な利回りを提供すると考えられる金融債などの社債に選択的に投資します。また、インフレ率が高まる可能性があることから米物価連動債も選択的に保有を継続します。

\* 将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

市況データ出所:ブルームバーグ

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。  
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。  
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

# 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】  
マネーファンド MB

【特別勘定が投資する投資信託】  
三菱UFJ MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

【運用会社】  
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

## 主要投資対象

国内外の公社債、CP等の短期金融商品。

## 運用方針

内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。投資対象とする有価証券は信用度が高く、残存期間が短いものとします。外貨建資産への投資については、円貨で約定・決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。

2024年3月29日現在

## ■資産構成

	評価金額(円)	比率
公社債	0	0.0%
（うち固定債）	(0)	0.0%
（うち変動利付債）	(0)	0.0%
短期金融資産	423,432,000,000	62.2%
（うちコールローン）	(354,432,000,000)	52.1%
（うちCD）	(0)	0.0%
（うちCP）	(0)	0.0%
（うち現先・レポ）	(69,000,000,000)	10.1%
（うち割引手形）	(0)	0.0%
その他資産	257,000,847,555	37.8%
純資産総額	680,432,847,555	100.0%

・固定債：変動利付債以外の債券。

## ■基準価額および純資産総額

基準価額	10,000円
純資産総額	6,804.33億円

## ■ポートフォリオ特性

平均残存日数	15.7日
--------	-------

## ■国内(邦価建)公社債(新株予約権付社債(転換債)を除く)明細表

	額面金額(円)	評価金額(円)	残存期間別組入比率			
			1年未満	1年以上	2年以上	5年以上
国債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
普通社債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

## ■債券の格付分布

格付種類	比率
AAA格	0.0%
AA格	0.0%
A格	0.0%
BBB格	0.0%
BB格以下	0.0%
無格付	0.0%

## ■短期金融商品(CP・CD)の格付分布

格付種類	比率
A-1格	0.0%
A-2格	0.0%
A-3格	0.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・比率は経過利子等を債券時価に含まず算出しております。・平均残存日数は組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均しています。・変動利付債の残存日数は、次回利払日までとして計算しています。・特殊債とは独立行政法人、公庫等の政府関係機関等、いわゆる特殊法人や特殊団体が特別の法律に基づいて発行する債券の総称です。・格付は、R&I、JCR、S&P、Moody'sのうち最も低い格付を表示しています。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。  
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。  
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。  
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。